

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120028
事務事業名	鳥獣被害対策事業
予算書の事業名	6. 鳥獣被害対策事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020100
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	業務林政係
記入者氏名	古小路 幸作
電話番号	0765-23-1036

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060201
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	2. 農業土木費
目	1. 農業土木総務費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。			H26	鳥獣対策		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	鳥獣対策									
			H28	鳥獣対策									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 中山間地域の住民 農作物			➡	対象指標	戸	505	505	505	505	505	505	
					②								
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 電気柵設置		➡	活動指標	m	7,470	29,200	10,000	5,000	2,000	2,000
						②		9,132	39,612				
	<平成25年度の主な活動内容>					③							
	電気柵設置												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。			➡	成果指標	千円	8,400	5,190	4,000	3,000	2,000	1,000	
					②		8,400	5,190					
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 人と野生鳥獣との共存、農業振興と農山村の活性化を図る。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 野生鳥獣による農作物被害が多く、農家から駆除依頼がある。農家自身も被害対策を実施していたが、被害は拡大する一方だったので、昭和39年から有害鳥獣捕獲許可事務処理要領に基づき開始したものと考えられる。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,956	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	0	100	150	150	150	150	150		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 地球温暖化の影響や豊富なエサの摂取により、野生鳥獣の数は増加傾向にあると推測され、被害の拡大が続いている。また、農業以外で所得がある農家も増加していることから、野生鳥獣を追い払ってまで農作物を収穫しようという意欲のある農家が減少しており、地域全体での統一的な取り組みができていない状況にある。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	7,956	100	150	150	150	150	150
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	7,956	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	100	150	150	150	150	150		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会から、「有害鳥獣に対する被害対策の強化」について、意見が出されている。				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	7,956	100	150	150	150	150	150
● 把握している ○ 把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内被害状況		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 2 2 2 2 2								
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各地区と行政が連携し、魚津市全体として有害鳥獣対策をすることが理想ではあるが、現状では各地区独自の対策となっていることから。		②事務事業の年間所要時間 (時間) 220 320 320 320 320 320 B. 人件費（②×人件費単価/千円） (千円) 954 1,408 1,408 1,408 1,408 1,408 事務事業に係る総費用（A+B） (千円) 8,910 1,508 1,558 1,558 1,558 1,558 （参考）人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400								
○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	農村の活性化のためには生産意欲を高めることが必要不可欠である。 当事業で実施している有害鳥獣駆除は生産者のニーズに合致するとともに、電気柵設置は鳥獣被害防止への手段を啓発する上で非常に有効である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	生産者へ鳥獣被害防止への正しい理解が浸透し、自ら対策を講じることで被害を軽減させることが可能である。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	鳥獣適正管理事業 有害鳥獣捕獲隊が実施するパトロール、鳥獣捕獲、追い払い等により農作物被害を未然に防ぐことができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
あり	説明	パトロールや追い払いを生産者自らが実施する環境を整えることで、委託費用を削減することが可能であると思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
なし	説明	鳥獣害防止対策は中山間地域のニーズが非常に高いが、現状では行政による対応が強く求められている。市民が行政協働できる意識を持ち、生産者自らが本格的に被害防止に取り組むようになるまでは、業務時間はある程度確保する必要がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
あり	説明	個人の蔬菜畑は個人の財産であり、有害鳥獣捕獲隊の出動要請に対し一定の負担金を課すことも、住民自らが被害防止策に取り組む意欲を啓発する上で有効であると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)		
平均	説明	被害防止設備の設置については、魚津市と同じく、行政で原材料を支給し設置業務を地元で行う場合や、独自の単独事業で一定の補助金を出している自治体がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性 向上
農地周辺の里山整備について、鳥獣被害の多い地域を重点的に実施していく。		
生産者に対し鳥獣被害防止への正しい理解の浸透を図り、自らが被害防止対策に取り組むよう働きかける。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
鳥獣と人との生活圏の分離し、人と野生鳥獣の共生を図ることは重要であり、野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減するため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して引き続き補助を実施する必要がある。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120013	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311002	予算科目	コード3	001060103
事務事業名	集落営農組織支援事業	部 名 等		産業建設部	政 策 の 柱	基 1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	6.集落営農組織支援事業	課 名 等		農林水産課	政 策 名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款		6. 農林水産業費
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	項		1. 農業費
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無	施 策 名	1.	農業の振興	目		3. 農業振興費
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営	区 分		なし			
					記入者氏名		米澤 祐治			
					電話番号		0765-23-1032			
					基本事業名		農業経営基盤の整備強化と担い手育成			

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
農事組合法人等が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。			H26	就農支援資金償還助成事業		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	就農支援資金償還助成事業							
			H28	就農支援資金償還助成事業							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農事組合法人		⇒ 対象指標	① 支援団体として登録した農事組合法人数	組織	7	8	8	8	8	8
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 補助事業の説明、経営支援助成団体の登録等事務、経営支援助成金の交付等事務等	⇒ 活動指標	① 助成を受ける農事組合法人数	組織	7	8	8	8	9	9
				②							
	<平成25年度の主な活動内容> 補助事業の説明、経営支援助成団体の登録等事務、経営支援助成金の交付等事務等			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。		⇒ 成果指標	① 農事組合法人等への利用集積率	%	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> ・農業生産を継続していく担い手が育っている。 ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ○「魚津市農事組合法人等における経営支援助成金交付要綱」平成21年4月1日施行 地域農業の担い手である集落営農組織の法人化を推進する中において、法人化と合わせて補助事業を活用し経営の安定化、効率化、近代化のための農業用機械の導入を図っているが、機械等導入により償却資産に係る固定資産税の納税が発生する。 設立間もない農事組合法人にとっては、償却期間も浅く、導入基数の多いためその税額も大きくなるため経営を圧迫する要因になっている。 このため、経営の安定を図り、安心して経営を軌道に乗せることに注力できるよう助成金を交付し支援することとした。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・「戸別所得補償制度の創設」（H22年度から）：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特に無し			費 目		実績		計画				
財源内訳		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) 一般財源	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	
支出内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100	100	
		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	434	440	440	440	440	440	440	
		事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	3,296	2,153	1,990	1,940	1,940	1,940	1,940	
		（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	市の農業施策として推進し、法人化、農業施設整備に補助金を投入した組織が経営の健全化を図れず破綻するような事態があってはならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成21年度からの新規の支援事業であり、当分の間は現状のまま実施する。 「魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱」	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はないと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	償却資産に係る固定資産税の納税義務の発生と納税の完結を持って、助成金を交付する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	税法等による義務負担	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業については、現状のまま当分の間、継続する必要がある。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	新規の設立状況、既存組織の経営状況を把握しながら、事業の縮小、廃止等について検証、検討する必要があると捉えている。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
農事組合法人等の経営の安定化に資するため、助成するものであり引き続き事業を実施する必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		31120030		部・課・係名等		コード1		03020200		政策体系上の位置付け		コード2		311002		予算科目		コード3		001060103			
事務事業名		水田利活用推進事業				部 名 等		産業建設部				政 策 の 柱		基 1 にぎわい、活力あるまちづくり				会計		一般会計			
予算書の事業名		14. 水田利活用推進事業				課 名 等		農林水産課				政 策 名		1 地域の特性を活かした農林水産業の振興				款		6. 農林水産業費			
事業期間		開始年度		平成16年度		終了年度		当面継続		業務分類		5. ソフト事業				項		1. 農業費					
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない				係 名 等		農政振興係				区 分		なし					
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		● 3. 負担金・補助金		○ 4. 市直営		記入者氏名		石川 竜也				基本事業名		農業経営基盤の整備強化と担い手育成					
電話番号		0765-23-1032																					

◆事業概要 (どのような事業か) 食料自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費について助成金を交付する事業。県単独助成事業で、農業者戸別所得補償制度(国費)を補完する位置づけにある事業。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画										
		H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		H27														
		H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農家		対象指標	① 農家数(農業センサス数)	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	
				②												
				③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 水田高度利用の取組み要件の変更(県要綱)… 大豆への助成⇒冬作物+振興作物又は地力増進作物の作付者への助成。園芸作物等特産振興事業(県推進品目・地域特産振興品目等)への助成。 <平成25年度の主な活動内容> 水田高度利用のメニューから水田利活用改善事業へ変更(備蓄米や加工用米等の共同計算等による生産者の収益の平準化を推進する取組みに助成)。園芸作物等特産振興事業は変更点なし。		活動指標	① 助成対象作付面積	ha	88.6	63.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7	56.7			
				②												
				③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水田の主食用米以外による転作推進を図り、不作付地の解消に努める地域や園芸作物等の特産振興作物の作付に対する経費を助成することで、対象品目のブランド化及び農業経営の安定化を図る。		成果指標	① 水田地を活用した農家の割合	%	1.70	1.70	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60				
				②												
				③												
その結果	<施策の目指すがた> 水田の多面的な利用により、水田作経営の体質が強化される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 もともとは、平成16年度から実施している生産調整対策事業の1つとして位置づけられていた「米政策改革推進助成事業」であった。H23年度から、収益性の高い水田農業の推進を目的として、生産調整対策事業から分離・移行し、農業者戸別所得補償制度を補完する事業として位置づけられた。				費 目		実績		計画								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)が実施されている状況において、より収益性の高い水田農業を推進するために今後も必要な助成事業である。	財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	4,715	4,914	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118					
		(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(4)一般財源		(千円)	0	0	0	0	0	0						
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	4,715	4,914	5,118	5,118	5,118	5,118						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費		(千円)	263	263	273	273	273	273						
		(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0						
		(4)負担金補助及び交付金		(千円)	4,339	4,538	4,742	4,742	4,742	4,742						
		(5)その他		(千円)	113	113	103	103	103	103						
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	4,715	4,914	5,118	5,118	5,118	5,118								
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	1	1	1	1	1								
②事務事業の年間所要時間		(時間)	720	600	600	600	600	600								
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,122	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640								
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	7,837	7,553	7,758	7,758	7,758	7,758								
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400								
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県単独助成事業であり、他市でも実施している。	● 把握している													
○ 把握していない																
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 特定の農家の取り組みであり、協働になじまない。	○ 協働している													
○ 協働可能だが未実施																
● 協働になじまない																

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	現状の農業政策において、生産調整の実施とその達成は経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)の要件であり、その制度を補完する当該事業は農業経営の体質強化のために必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	助成対象の品目や組合せの拡充	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県単独助成事業であり、県の助成基準によるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	水田地利用を促進し、より収益性の高い水田農業を拡大するための事業を継続する必要があるため、人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)を補完する事業であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県単独助成事業であり、県の助成基準による。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	県へ助成対象となる品目や組合せの拡充を要望する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	助成対象面積、取り組み農家数の拡大	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
給食自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等に係る経費について、県単独の助成補助金を交付する事業である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120031
事務事業名	人・農地プラン作成事業
予算書の事業名	17. 人・農地プラン作成事業
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	米澤 祐治
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		H27											
		H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか＞ ※人や物、自然資源など＞ すべての農業者を対象として、市内を１１地区に分けてプランを作成する。 地域の農業者 農用地		➡	対象指標	人	0	1,000	900	900	900	900		
						0	932						
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		➡	活動指標	回	0	3	3	3	3	3		
	新規事業のため見直しなし					0	2						
	＜平成25年度の主な活動内容＞					0	11						
						0	11						
	各地区で作成されたプランをもとに、地域の中心となる経営体への農地集積を行う。												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 高齢化や後継者不足が見られる地域農業について、５年後、１０年後先にも継続可能になるようにする。		➡	成果指標	人	0	130	140	140	140	140		
						0	133						
その結果	＜施策の目指すがた＞ 継続的な地域農業の発展 農地集積による農業経営の効率化			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地が増加等が問題となり、地域農業が将来的に継続して発展していくための問題点を地域で協議していく必要性が求められてきたことから、平成２４年度より国の農業政策としてプラン作成を行うことになり、				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 担い手については、新規就農者を増やすことが求められており、農地については集積化により効率的な農業経営が求められている。 また、ＴＰＰ問題によりより競争力のある農業経営が求められている。	➡	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	430	400	400	400	400			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	430	400	400	400	400			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 農産物生産に対するより一層の財政支援が求められている。	➡	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	390	250	250	250	250			
			(2)委託料	(千円)	0	0	90	90	90	90			
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(5)その他	(千円)	0	40	60	60	60	60			
◆県内他市の実施状況 ○把握している ●把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 取組初年度であるため、他市町村も手探り状態で事業を行っている。		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	430	400	400	400	400
			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	1	1	1	1	1		
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 プラン作成にあたっては、農業者同士での話し合いを元に行われている。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	700	700	700	700	700
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	3,079	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080	
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	0	3,509	3,480	3,480	3,480	3,480
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	プランを作成することが、農業の振興につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
平成24年度は事業初年度であり、具体的な農地流動がなかったが、平成25年度以降は具体的な農地集積が出てくることから、より具体的な議論が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国で決めた政策であり、必要最低限の予算で行っている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業量の増加が見込まれることから、業務時間は増加が見込まれる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国の政策のため、適正化の余地無し	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国の政策のため、特に無し	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切 ○ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
中・長期的 (～5年間)	政策自体のPRを行うとともに、関係機関ともより一層の連携をしたい。	成果の方向性
	本事業に対する国の政策がいつまで続くのか未確定だが、農業者にとって有意義な制度になるよう努めたい。	向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域農業の担い手への土地利用集積、青年就農者の定着など集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するため、市内11地区で人・農地プランの作成に取り組み、農業の振興につなげる。各地区で作成されたプランをもとに、地域の中心となる経営体への農地集積を行うためにも引き続きを事業を実施していく必要がある。		
		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120033
事務事業名	果樹雪害緊急復旧対策支援事業
予算書の事業名	16. 果樹雪害緊急復旧対策支援事業
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 平成24年度 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	浦田 誠
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
平成23年度冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業を支援するため、果樹生産組織が行う復旧事業に要する経費に対し、補助金を交付する。				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27									
				H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			➡	対象指標	組織	0	0					
	平成23年度冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業をした果樹生産組織						0	6	0	0	0	0	
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ ＜平成24年度の活動及び見直し内容＞			➡	活動指標	千円	0	0					
	新規事業のため見直しなし						0	2,640	0	0	0	0	
	＜平成25年度の主な活動内容＞												
	なし												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			➡	成果指標	組織	0	0					
	引き続き農業を行えるようにする。						0	6	0	0	0	0	
その結果	＜施策の目指すがた＞ 農業の振興を図る。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業に対し、支援を求める要望が組織からあった。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） なし	➡	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の補助制度でもあるので、同様である。	財源内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	0	1,317	0	0	0	0
						(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(4) 一般財源	(千円)	0	1,323	0	0	0	0
						予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	2,640	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 果樹生産組織と同様に支援してあげてほしい。	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の補助制度でもあるので、同様である。	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 復旧事業については、果樹生産組織も費用負担し、取り組んでいる。	支出内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	0	2,640	0	0	0	0
						(5) その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	2,640	0	0	0	0	0				
① 事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	1	0	0	0	0	0				
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 復旧事業については、果樹生産組織も費用負担し、取り組んでいる。	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 復旧事業については、果樹生産組織も費用負担し、取り組んでいる。	② 事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	0	0	0	0	
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	0	440	0	0	0	0
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	0	3,080	0	0	0	0
						（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	緊急事業であるが、復旧事業がないと農業の振興が図れない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
復旧事業により、引き続き生産することができた。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	緊急事業である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	特になし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の時間で実施した。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	復旧事業に取り組んだ果樹生産組織であり、適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内同様である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業に対し、引き続き生産を行えるようにするための支援である。	
二次評価の要否	
不要	
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120012
事務事業名	野菜価格安定事業
予算書の事業名	2.野菜価格安定事業
事業期間	開始年度 平成13年以前 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	畠山 孝雄
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりがした場合に、その値下がりに対して補給金を交付する事業。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 野菜生産者			対象指標	① 野菜生産 契約農家戸数	戸	70	75	60	65	70	70	
					②								
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		活動指標	① 補給金	千円	1,000	900	900	900	900	
	見直し無		野菜価格の著しい低下に対して、交付予約数量に応じた価格差補給金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。				159	695					
	＜平成25年度の主な活動内容＞					② 交付予約数量	t	1,160	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
							1,064	1,189					
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 価格の変動に大きく左右されることのない、安定生産と計画出荷を可能にする。			成果指標	① 野菜販売量（水田農業ビジョン）	t	1,000	1,070	1,100	1,150	1,200	1,250	
						964	1,067						
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	159	695	900	900	900	900		
				予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	159	695	900	900	900	900		
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	159	695	900	900	900	900		
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	159	695	900	900	900	900		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1										
○把握している ●把握していない		市町村によって生産している品種、規模に相違があるため。	②事務事業の年間所要時間 (時間) 100 100 100 100 100 100										
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 434 440 440 440 440 440										
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		行政が行うべき事業である。	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 593 1,135 1,340 1,340 1,340 1,340										
			(参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	安定出荷の推進等から野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展につながっているが、制度に登録していない農家や、対象野菜に指定されていない野菜を生産している農家もいるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予約数量を基にある程度の調整は可能だが、農産物は気候等に左右され、予測が困難であることを考えると事業費削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	担当者1人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっているため、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
	特になし	
中・長期的 (～5年間)		成果の方向性
		維持
	特になし	

★一次評価 (課長総括評価)

国・県の制度であり、連携して実施する必要がある。		二次評価の要否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

--	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31112012
事務事業名	農業関係団体育成事業
予算書の事業名	2. 農業一般管理費
事業期間	開始年度 昭和38年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	浦田 誠
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060102
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	2. 農業総務費

◆事業概要（どのような事業か） 農業関係団体の運営経費に対する負担金（富山県都市農業連絡協議会、富山県花卉協会、富山県野菜協会、富山県立中央農業高等学校後援会、富山農林統計協会）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			H27											
			H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業関係団体・組織			➡	対象指標	組織	① 交付組織数	5	5	4	4	4	4	
							②							
							③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有		<平成24年度の活動及び見直し内容> 平成24年度限りで富山農林統計協会が解散となり、補助金支出が平成25年度からなくなることとなった。		➡	活動指標	千円	① 合計交付金額	134	141	84	100	100	100
	<平成25年度の主な活動内容> 富山農林統計協会を除く補助金支出		②											
			③											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業者及び関係自治体・団体の相互連携、情報交換により、経営の合理化やその拡充・強化等を図り、もって地域農業の振興を促進する。			➡	成果指標	t	① 農産物販売量（水田農業ビジョン・花きを除く）	7,241	8,052	7,500	7,600	7,700	7,800	
								7,241	7,399					
							②							
							③							
その結果	<施策の目指すがた> 総合計画に示す「目指すがた」に対し、横断的に全てに繋がる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 補助開始年度：不明 個々の農家、自治体・団体で活動するよりも、同業種農家・機関が連携することでより効果的な取り組みが期待できる。				費 目		実績		計画						
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 財政状況は一層厳しいものとなっており、各種補助金に対する見直し、削減等の検討を求められている。		➡		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(4)一般財源	(千円)	134	141	84	100	100	100		
					予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	134	141	84	100	100	100		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし。		➡		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	134	141	84	100	100	100		
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村も会費として負担金を支出している。		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	134	141	84	100	100	100
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	2	2	2	2	
						②事務事業の年間所要時間		(時間)	220	180	180	180	180	180
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	954	792	792	792	792	792
						事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,088	933	876	892	892	892
						（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	県内の団体活動への補助事業であり、施策への直結を意図している事業ではない。	
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	関係団体への負担金であり、単独での削減はならない。 （団体解散、負担金削減等の議決がされた場合は減額となることもある）	
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）			
なし	説明	必要最小限の事務処理、会議及び行事等の参加だけである。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）			
なし	説明	関係団体への負担金	
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）			
平均	説明	一律同額負担	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性
	中・長期的（～5年間）	特になし	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価（課長総括評価）	
県下全域にわたる負担金であるが、活動内容等を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価（経営戦略会議・部会）	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120003
事務事業名	農業制度資金利子補給事業
予算書の事業名	4. 農業制度資金利子補給事業
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部 名 等	産業建設部
課 名 等	農林水産課
係 名 等	農政振興係
記入者氏名	石崎 薫
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060102
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	2. 農業総務費

◆事業概要（どのような事業か） 農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者（認定農業者）に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				H27										
				H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 各制度資金借入者（認定農業者）			➡	対象指標	① 認定農業者数	人	65	64	64	64	64	64	
						②								
						③								
						④								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		➡	活動指標	① 利子助成金額（スーパーL）	千円	602	501	500	500	500	500
	見直し無		認定農業者に対する利子補給は、573,127円補助金として交付した。 【内訳】（スーパーL資金）11名 500,154円（近代化資金）6名 72,973円				② 利子助成金額（近代化資金）	千円	602	501				
	<平成25年度の主な活動内容>								102	73	80	80	80	80
	同上						③		102	73				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定が図られる。			➡	成果指標	① 認定農業者数	人	65	64	64	64	64	64	
						② 新規就農者数	人	0	2	1	1	1	1	
						③		0	2					
						④								
その結果	<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・多様な農業の担い手が育っている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱に基づき、平成10年度から行っている。 魚津市近代化資金利子助成金交付要綱に基づき、平成17年度から行っている。				費 目		実績		計画						
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	➡		(1) 国・県支出金		(千円)	377	307	300	300	300	300			
			(2) 地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3) その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4) 一般財源		(千円)	346	267	270	270	270	270			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 毎年の制度資金の改正を踏まえて制度資金の普及・PRが必要			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	723	574	570	570	570	570			
支出内訳	➡		(1) 需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2) 委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3) 工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4) 負担金補助及び交付金		(千円)	723	574	570	570	570	570			
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない			(5) その他		(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	723	574	570	570	570	570			
			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1			
			②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	100	100			
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	434	440	440	440	440	440			
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,157	1,014	1,010	1,010	1,010	1,010			
			（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	長期かつ低利で融資限度額も高い本資金を活用することにより、施設、機械等の導入が図られ担い手の育成に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農林漁業金融公庫法、農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤強化資金実施要綱等 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	制度資金の貸付利率の水準に大きく左右されるものであり、市の裁量で削減できるものではない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	低利で資金借入れができるので借入者には受益はあるが、利子補給により制度資金の借入れを促進する事業であるので、借入者に負担を求めるべきものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	他市町村においても受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	国、県の事業の見直しがない限り、市においても事業見直しの予定はない。	コストの方向性
	同上		維持
中・長期的 (～5年間)			成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
各制度資金借入者の金利負担を軽減し、農業経営の安定を図るために、引き続き実施していく必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120004
事務事業名	元気な中山間地域づくり支援事業
予算書の事業名	5. 元気な中山間地域づくり支援事業
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 平成28年度 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26～H28)における区分 特殊・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26	交付金		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	交付金									
			H28	交付金									
中山間地域等は流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られている。しかしながら、中山間地域等は、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が懸念されている。このため、地域全体で地域農業を守るため用水等の改修費用等を支払う。													
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として、対象としている。 ① 国指定8法及び北海道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地 ② 集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う認定農業者等 ③ 対象となる行為は、協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等		→	対象指標	① 対象農用地面積	m ²	3,938,536 3,938,536	3,938,536 3,929,548	3,929,548	3,929,548	3,929,548	3,929,548	
	②												
	③												
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 同上	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 交付金総額（23集落） 57,065,074円（法指定国：県：市＝2：1：1 特認地区国：県：市＝1：1：1） 農業生産活動として、農地法面の周辺防犯、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈など体制整備として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託、集落ぐるみ型のサポート体制の確立などの事業を中山間地域集落への助成	→	活動指標	① 協定農用地	m ²	3,728,812 3,728,812	3,728,812 3,711,780	3,711,780	3,711,780	3,711,780	3,711,780	
	② 協定参加農業者	人			590 590	590 590	590	590	590	590			
	③												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により本交付金なくても農業生産活動等の継続が可能となり、本交付金の交付がなくても集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄のおそれがない状態になる。		→	成果指標	① 耕作放棄地面積	m ²	110,832 110,832	90,000 85,388	85,000	85,000	85,000	85,000	
	②												
	③												
その結果	＜施策の目指すがた＞ 中山間地域の多面的機能が維持され、生産基盤、生活基盤が進み、農村が活性化されます。 農業生産を維持していく担い手が育っています。 集落農業を維持していく新規就農者の確保が期待できます。 高齢化が危惧される中山間地域において共同作業が進み、集落間の連携が促されます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度から、中山間地域等では、高齢化が進展する中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済損失が懸念されている。このため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する点から、事業が実施された。					費 目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 事務事業開始以来、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさを増し、平成19年度からの新規事業（農地・水・環境保全向上対策）を含め、環境に配慮した農業が求められている。事業開始から約10年が経過し、集落協定者の平均年齢も上昇している。限界集落への進捗も懸念されるので他集落間でのサポートや、新規就農者や担い手の確保等が求められる。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 2期目の終盤（平成21年度頃）には、更なる継続を望む声が強かった。			財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	41,322	41,335	41,426	41,488	41,488	41,488	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源	(千円)	15,743	15,862	15,892	15,912	15,912	15,912	
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	57,065	57,197	57,318	57,400	57,400	57,400
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない ◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			支出内訳		(1)需用費	(千円)	422	265	171	340	340	340	
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	56,643	56,857	56,978	57,060	57,060	57,060	
					(5)その他	(千円)	0	75	169	0	0	0	
					A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	57,065	57,197	57,318	57,400	57,400	57,400
					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	5,897	5,983	5,984	5,984	5,984	5,984
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	62,962	63,180	63,302	63,384	63,384	63,384
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	耕作放棄防止や、中山間地域のもつ多面的機能の維持という目的に対し、農村環境や生産基盤の整備、担い手や後継者の育成が欠かせないことから必要性は高く、また貢献度も高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条号第2項	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	集落協定者の事業理解度や、公金支出による事業であること等の理解を深めること等で、取組レベルの向上を図ることにより全体の効果上がる可能性あり。	成果実績 中位
5. 連携すること、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	農地・水・環境保全向上対策事業そのほか魚津市中山間地域連絡協議会との連携により、中山間地域をはじめとした農村の生産性向上等が見込まれる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金単価は国により一律に設定されている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の事業と現地確認作業が重複することから、時間の節減を実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	中山間地域という限定された交付金であるため、協定参加者という直接の特定受益者はあるが、他方でこの事業の実施により国民全体が間接的な受益者となっている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	全国共通である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり		
③ 効率性	○ 適切 ● コスト削減の余地あり		
④ 公平性	○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ● 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善		終了 年度 平成26年度	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	優良事例等を紹介しながら水準の向上を図ると共に、交付金事業の自覚を促す。集落との個別のヒアリングを実施し体制整備単価の要件達成に向けたヒアリング等を実施する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	協定内容の遵守を求める。体制整備単価の達成要件の達成に努める。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業生産基盤を維持し、耕作放棄地を減少させるために必要な施策であり、平成22年度から第3期対策 (5ヶ年継続) として実施しており、引き続き実施していく必要がある。		
		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120005
事務事業名	農地・水保全管理支払交付金
予算書の事業名	6. 農地・水保全管理支払交付金
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 平成28年度 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26～H28)における区分 特殊・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画								
		H26	交付金		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
		H27	交付金												
		H28	交付金												
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 地域住民 農地・用排水路・農道 この事務事業は、次の要件を満たす集落等を対象としている。 ① 農業者+農業者以外の個人や団体の参加が必要 ② 対象となるのは、農振農用地及び農業用施設 ③ 活動組織を立上げ、規約・活動計画を作成し、市と協定を締結すること。 ④ 活動計画が地域活動指針に照らし一定水準を満たすものであること。		➡	対象指標	① 対象農用地面積	ha	1,047	1,040	1,040	1,100	1,100	1,100			
	② 対象地域内の用排水路延長	m				343	344	344					350	350	350
		③ 対象地域内の農道延長			m	145,900	146,900		146,900	147,000	147,000	147,000			
						145,900	146,900								
	手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 同上			➡	活動指標	① 交付金額（共同活動）	千円	11,071	8,770	8,770	9,970	9,970	9,970	
		② 交付金額（向上活動）						千円	2,942	2,941					2,941
③															
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。		➡	成果指標	① 活動組織（共同活動）	組織	39	38	38	40	40	40			
	② 活動組織（向上活動）	組織				8	8	8					8	8	8
		③				8	8								
その結果	＜施策の目指すがた＞ ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化している。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農地・農業用水等の資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきたが、高齢化や混住化が進行して農地や農業用排水などの資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが難しくなっている。一方、国民の農村環境に対する評価が高まっており、農地・農業用水等の資源の保全と併せて農村環境の質的な向上が求められている。				費 目		実績		計画							
財源内訳						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
						(1)国・県支出金	(千円)	242	164	164	164	164	164		
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(4)一般財源	(千円)	13,862	11,709	11,713	12,913	12,913	12,913		
						予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	14,104	11,873	11,877	13,077	13,077	13,077		
支出内訳						(1)需用費	(千円)	242	126	164	164	164	164		
						(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	13,862	11,709	11,713	12,913	12,913	12,913		
						(5)その他	(千円)	0	38	0	0	0	0		
						A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	14,104	11,873	11,877	13,077	13,077	13,077		
◆県内他市の実施状況		➡					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1		
◆把握している ○ 把握していない	②事務事業の年間所要時間						(時間)	600	600	600	600	600	600		
◆市民と行政の協働状況		➡						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	事務事業に係る総費用（A+B）							(千円)	16,706	14,512	14,517	15,717	15,717	15,717	
								(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120006
事務事業名	農業改良普及事業
予算書の事業名	1. 農業改良普及事業
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	畠山 孝雄
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か） 農業指導対策や農作業特報の作成、試験圃場の設置などを実施する農業団体に対する支援を実施。			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画									
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
			H27														
			H28														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業関係団体			対象指標	戸	① 農家数（農業センサス数）	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106					
						② 交付組織数	組織	2,106	2,106								
								7	7	7	7	7	7				
								7	7								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 魚津市農協、果樹振興会、蔬菜振興会、KUUファーマーズ、農業技術者協議会、農村食生活改善推進協議会、集落営農協議会へ補助金を交付。 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし			活動指標	千円	① 合計交付金額	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245					
						②											
												③					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 実証園などによる多くのデータの収集や集積農業技術、農業者の品質に対する意識、農作物の品質の向上を図り、作物を安定的な栽培、販売を可能にすることにより、農業経営の安定化を推進する。			成果指標	t	① 農産物販売量（水田農業ビジョン・花きを除く）	8,000	8,165	7,600	7,700	7,800	7,900					
						②											
												③					
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤の整備が進み、農村が活性化している。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津産農産物の品質向上を目指し導入。					費 目		実績		計画								
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
財源内訳			内訳	(1) 国・県支出金	(千円)	200	200	200	200	200	200						
				(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0						
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	1	1	1	1	1	1						
				(4) 一般財源	(千円)	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 新技術の導入による生産性の向上に対する欲求の高まり					予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245				
支出内訳			内訳	(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0						
				(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0						
				(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0						
				(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245						
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 品質向上、安全・安心に対する欲求増大 減農薬栽培の普及					(5) その他		(千円)	0	0	0	0	0	0				
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない					◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握しているものと把握していないものがある。		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245		
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			内訳	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2					
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300	300					
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320					
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	2,546	2,565	2,565	2,565	2,565	2,565					
					(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	農業改良を普及することで、魚津市らしい他と差別化が図られ、販売料の拡大が期待される。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	農現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現在、この事業は補助金を交付するのみの事業となっており、農業関係団体育成事業など他の関連する事業と連携することにより、より効率化が図られ、有効性の判断も得やすくなると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	様々な農業の技術や意識の向上につながる事業であるが、一部削減の余地を検討する必要あり。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事務処理の効率化	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	地場産品の安心安全、地産地消や環境にやさしい農業を目指すことを考えると、ある程度公平性があると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市においては同様の支援もあれば、不明なものもある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	それぞれの支援メニューに対し、他の事業と連携や統合を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	他の事業と連携し、支援メニューをより効率よく効果的なメニューとしながら、農業者の技術の向上を目指す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
効果を検証しながら、補助金額の妥当性、組織の統合について検討しなければならない。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

【1枚目】

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			H27											
			H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			⇒	対象指標	① 農家数（農業センサス数）	戸	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	
	農家													
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞		⇒	活動指標	① 転作現地確認実施日	日	40	40	36	36	36	36
	見直し無		米の数量及び面積配分、生産団体代表者会議への出席（数量配分の説明）、水稻生産実施計画書の配布・回収、転作現地確認、営農のしおり作成、戸別所得補償制度の推進事務											
	＜平成25年度の主な活動内容＞													
	変更点なし													
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			⇒	成果指標	① 生産調整達成率（主食用水稻作付面積／作付確定面積）	%	100	100	100	100	100	100	
	配分された生産数量（面積）の範囲で水稻を作付し、米価の下落を防ぐとともに、転作田においては、麦・大豆などの戦略作物や出荷野菜類などの地域振興作物を作付し、所得及び経営を安定させる。													
その結果	＜施策の目指すがた＞ 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農家、農村が活性化する。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 生産調整が始まったのは約40年前。生産調整を円滑に行えるようにするため。					費 目		実績		計画					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	4,960	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060				
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
	(4)一般財源		(千円)	0	0	30	0	0	0	0				
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	4,960	5,060	5,090	5,060	5,060	5,060	5,060				
支出内訳	(1)需用費		(千円)	404	179	333	333	333	333	333				
	(2)委託料		(千円)	0	137	0	0	0	0	0				
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0				
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	4,556	4,556	4,586	4,556	4,556	4,556	4,556				
	(5)その他		(千円)	0	188	171	171	0	0	0				
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	4,960	5,060	5,090	5,060	4,889	4,889	4,889	4,889				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 「食料・農業・農村基本計画」の見直し（平成16年度改正）により、米を作らない（転作）面積配分から、米を作付する面積配分に変わり、全国一律の配分から売れる米づくりをする県には、より多くの配分がなされるようになった。また、平成22年度から、同計画に明記された「食料自給率の向上（H32年度：50％）（H22.3.30閣議決定）」という政策目標のため、国の政策が「農業者戸別所得補償制度」に移行したが、交付要件として生産調整の実施が付けられている。					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	2	2	2	2	2	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 転作助成制度（産地資金制度）の継続要望					②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
◆県内他市の実施状況					B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	6,070	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600	
◆市民と行政の協働状況					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	11,030	11,659	11,690	11,660	11,489	11,489	
					（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
●把握している		⇒	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄											
○把握していない			国の農業政策 転作助成については、各地域の農業再生協議会が産地資金制度を活用し、転作助成対象となる作物や助成単価を決定している。他市町の詳細内容は未把握。											
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		⇒												
形式上は、市、農協、各地区生産組合、農業委員会、担い手農家、県、土地改良区、消費者団体等で構成される「農業再生協議会」を組織し、事業を実施している。しかし、実務上は行政と農協主体で事業を遂行しており、協働といえるか疑問である。														
協働可能だが未実施														
協働になじまない														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	現状の農業政策においては、生産調整の実施とその達成は、戸別所得補償制度の要件であり、また転作に係る助成金の交付は、農業経営の安定に必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	国、県による転作助成の充実。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	転作確認の方法、集計等データ作成 (集計ソフト、独自のエクセル表等の活用) の簡素化を図る。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国の農業政策	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国の農業政策	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		削減
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
	関係機関との情報共有化・情報形式の共通化を推進	維持
	生産調整事務の農業者団体への適正な移管 → (国の指針に基づき確実に移管されるべきである) 農業再生協議会 (旧水田農業推進協議会) の事務局を行政が行っているが、農協への移管も含めて事務のあり方を検討すべきである。 国の指針では行政が主体となって推進すべきとのことであるが、生産現場が受益者であることからg協議会事務は農協へ移管すべきと考える。	

★一次評価 (課長総括評価)	
国の生産調整制度にあわせて、県・市において地域に応じた特定作物の生産拡大を図る事業である。確実な生産調整の実施と市の特産品の生産拡大に必要な事業である。市単独の助成分については、毎年検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120011
事務事業名	農業後継者育成事業
予算書の事業名	5. 農業後継者育成事業
事業期間	開始年度 平成4年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更有
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	石崎 薫
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			H26	認定就農者及び青年就農者に対する補助金	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	認定就農者及び青年就農者に対する補助金									
			H28	認定就農者及び青年就農者に対する補助金									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 新規就農者			➡	対象指標	① 就農計画認定者	人	1	2	1	1	1	1
						②							
						③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し無 新規担い手規模拡大支援事業（新規就農に必要な倉庫、農業機械の補助） 青年就農給付金事業（経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付） ＜平成25年度の主な活動内容＞ 青年就農給付金事業（経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付） 就農研修支援事業（就農研修資金を借入れた者に対して就農研修資金の償還助成を行う）			➡	活動指標	① 農業新規担い手確保総合対策強化事業対象者	千円	372	10,378	5,540	10,000	10,000	10,000
						② 青年就農給付金対象者	人	0	2	3	3	3	3
						③	人	0	2				
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。			➡	成果指標	① 新規就農	人	1	1	1	1	1	1
						②		0	2				
						③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 効率的かつ安定した農業経営のできる農業者の育成ができる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯													
富山県の担い手の現状は、個別経営主などの減少及び高齢化の進行、新規就農者数の伸び悩みにより極めて厳しい状況となっている。このような情勢に鑑み、元気とやま創造計画においては、意欲ある担い手の育成確保、個別経営体、集落営農組織等効率的かつ安定的な経営を行う担い手としての育成目標を定めるとともに、これらの担い手の経営を支える人材確保として、新規就農者数の確保目標を定めており、地域農業の将来を担う幅広い人材の確保育成の実現が急務となっている			費 目		実績		計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	186	4,545	5,020	4,500	4,500	4,500		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	6,666	6,666	6,666		
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0		0	0	0	0	0					
(4)一般財源	(千円)	186		1,523	520	3,334	3,334	3,334					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 開始からの環境の変化なし			予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	372	6,068	5,540	14,500	14,500	14,500		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし			支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	372	6,068	5,540	14,500	14,500	14,500		
◆県内他市の実施状況			➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市町村で行われている同事業も事業費は同じである。	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
● 把握している		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計			(千円)	372	6,068	5,540	14,500	14,500	14,500		
○ 把握していない		①事務事業に携わる正規職員数			(人)	2	1	1	1	1	1		
◆市民と行政の協働状況					➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	600	600	600	600
○ 協働している		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	4,336			2,639	2,640	2,640	2,640	2,640		
○ 協働可能だが未実施		事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	4,708			8,707	8,180	17,140	17,140	17,140		
● 協働になじまない		（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336			4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	地域の特産物の担い手を育成することで、地域活性化へとつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の事業であるため	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低の業務事務で行っており削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	今後も資金を必要とする新規就農者への助成であることから、受益者負担は適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の事業であり、富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業実施要綱で定められている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
持続可能な農業を推進するためには、農業後継者の育成が必要であり、新規就農希望者への必要な支援である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120021
事務事業名	農業委員会運営事業
予算書の事業名	2. 農業委員会一般管理費
事業期間	開始年度 昭和53年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	13010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 魚津市農業委員会 農地 農業従事者 農地法等（農地法、農業経営基盤強化促進法）に基づく申請者			➡	対象指標	① 農業委員会	組織数	1	1	1	1	1	1
						② 農地面積	ha	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870
								1,873	1,874				
						③ 農家数	戸	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
								1,841	1,815				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し有 農業委員会総会等の開催及び議事録の作成・公開、農地法3条・4条・5条、農業経営基盤強化法18条の業務。農地台帳の作成。 「農地調査・農地基本台帳整備事業」と統合。 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 農業委員会総会等の開催及び議事録の作成・公開、農地法3条・4条・5条、農業経営基盤強化法18条の業務。 農地台帳を作成（10a以上の農地を耕作する農家の把握・の農業従事者あ耕作のうちの登録・耕作面積の変更など）			➡	活動指標	① 農業委員会総会開催数	回	12	12	12	12	12	12
						② 農地パトロール回数	日	4	4	4	4	4	4
								4	4				
						③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 農業委員会の権限に属する事務を適正に行う。 農家世帯、農業従事者等を的確に把握し、権利・義務を円滑に履行する便宜を図る。 関係法令等に基づき農地を管理し、計画的かつ適切な土地利用を推進する。			➡	成果指標	① 農地法3条の規定による許可件数	件	30	30	20	20	20	20
								17	23				
						② 農地法4条・5条の規定による進達件数	件	90	90	60	60	60	60
								64	57				
						③ 農業経営基盤強化法18条の規定による農用地利用集積計画における利用権設定件数	件	300	300	300	300	300	300
							373	326					
その結果	＜施策の目指すがた＞ 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われます。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和26年：農業委員会等に関する法律 昭和27年：農地法 昭和55年：農業経営基盤強化促進法 昭和60年：農業委員会補助金が交付金化されたことに伴い、交付金交付に対する事業として台帳整備を義務化					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	➡				(1)国・県支出金	(千円)	2,155	1,962	2,000	2,000	2,000	2,000	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源	(千円)	1,682	1,615	1,700	1,700	1,700	1,700	
					予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,837	3,577	3,700	3,700	3,700	3,700	
支出内訳	➡				(1)需用費	(千円)	551	420	500	500	500	500	
					(2)委託料	(千円)	630	630	630	630	630	630	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	150	153	150	150	150	150	
					(5)その他	(千円)	2,506	2,374	2,420	2,420	2,420	2,420	
					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	3,837	3,577	3,700	3,700	3,700	3,700	
◆県内他市の実施状況					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	5	3	4	4	4	4
●把握している ○把握していない					②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,620	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
◆市民と行政の協働状況					B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	7,024	7,038	7,040	7,040	7,040	7,040
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	10,861	10,615	10,740	10,740	10,740	10,740
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	法令等に基づく事務を適切に実施することにより、施策の目指すべき姿の達成が図られる。 また農地台帳を整備することは、農業行政の基礎となり、事業実施のために必須である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	システムへのGIS機能の搭載により、精細な事務執行が可能となる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る支援予算が確保され、市の経費負担は少しずつ減少はしているが、国の補助金がいつまで続くかは分からない。平成21年に農地法等が改正され、法令事務、業務が増大し、農地管理も厳格化しており事業全般の減少は見込まれず、今のところ事業費の削減余地は考えられない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る支援予算が確保され、市の経費負担は少しずつ減少はしているが、国の補助金がいつまで続くかは分からない。平成21年に農地法等が改正され、法令事務、業務が増大し、農地管理も厳格化しており事業全般の減少は見込まれず、今のところ事業費の削減余地は考えられない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 法令業務であり、受益者負担を課すことは適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	法令等に基づき適正に事務を執行 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	GIS機能の新規搭載、または新たなシステムの利用 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
農業委員会については、平成21年度の農地法改正以来、法令事務、業務が増加するとともに、その重要度も増してきている。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120022	
事務事業名	担い手育成総合支援事業	
予算書の事業名	3.担い手育成総合支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無	
	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	13010100
部 名 等	農業委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	庶務係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者（個人及び組織）			対象指標	① 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者数	対象数	22	18	20	20	20	2	
					②								
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 魚津地域担い手育成総合支援協議会への補助金交付（県から1/2の補助金交付あり） 事業内容：①認定農業者確保のため、農業経営改善計画の作成と計画達成への取り組み支援。 ②水田経営所得安定対策移動受付を開催。 ③農業体験学習の実施 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 基本的な内容は変わらないが、新規就農者に対する支援事業を実施。			活動指標	① 支援対象経営体数	対象数	6	5	5	5	5	5	
					② 水田経営所得安定対策説明会及び移動受付回数	回	4	4	4	4	4	1	
					③ 農業体験学習開催回数	回	6	6	6	6	6	6	
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 効率的かつ安定的な農業経営を行えるようになる。			成果指標	① 支援を受けた経営体のうち経営が改善したと考えられる経営体の割合	割合	100	100	100	100	100	100	
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 農業生産を継続していく担い手が育っている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。 ・農業経営を継続していく担い手が育つ。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保は喫緊の課題であると認識されている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	162	178	200	200	200	200				
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(4)一般財源	(千円)	162	178	200	200	200	200				
		予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	324	356	400	400	400	400				
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0				
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	324	356	400	400	400	400				
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0				
					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	324	356	400	400	400	400	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない					①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間		(時間)	600	800	800	800	800	800
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,602	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	2,926	3,875	3,920	3,920	3,920	3,920
					(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	が国の農業は、国民への安全な食料の安定供給に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、重要な役割を果たしている。一方、近年、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕著化している。このような状況に対処するため、担い手の育成・確保や支援を行い、経営基盤を強化するものであり、国の施策にも合致するものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県担い手育成支援事業実施要領 富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
経営体支援に必要な会合等の資料代、体験学習会の費用などであり、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施しており、他市町村にも同様に受益者からの徴収はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	
☐ 他の事務事業と統合又は連携	
☐ 目的見直し	
☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
		維持
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
地域農業を支える担い手の育成・拡充は、維持可能な農業を目指すうえで喫緊の課題であり、最優先に取り組むべき事業と考える。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120023
事務事業名	農業者年金事業
予算書の事業名	5. 農業者年金事業
事業期間	開始年度 昭和45年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 13010100
部名等	農業委員会
課名等	事務局
係名等	庶務係
記入者氏名	米澤 祐治
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060101
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	1. 農業委員会費

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
農業者年金加入者、受給者に関する手続書類の審査、受付、農業者年金基金への進達事務 農業者年金の加入促進活動				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27								
				H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業者年金加入者、受給者、加入対象者			対象指標	➡	① 農業者年金被保険者数（新・待機者）	人	11 11	11 11	12 12	12 12	12 12
					② 農業者年金受給者数	人	310 301	300 289	290 290	290 290	290 290	
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 老齢年金、経営委譲年金の裁定請求等 9件、死亡届等 24件、現況届等進達した。 加入対象者に対し、加入の働きかけを行った。		活動指標	➡	① 書類受付件数	人	40 36	40 35	40 40	40 40
	<平成25年度の主な活動内容> 魚津市農協との連携強化、加入活動での協力体制をとるため、市担当者、営農指導員、農協窓口の人を集め、研修会を開催予定。		② 加入推進者数	人		18 18	18 18	18 18	18 18			
			③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各種申請書や現況届を審査し適正に進達することにより、受給者の権利を守り、生活の安定に貢献する。 加入対象者に対し、加入を勧めることにより、農業者の老後の生活の安定と、担い手の確保を目指す。			成果指標	➡	① 新規加入者数	人	2 0	2 0	2 2	2 2	2 2
					②							
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 農業者にとっての懸念事項である、老後の生活への不安を解消することにより、担い手の育成を図る。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和45年に定められた農業者年金基金法により、事務を行う。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	375	364	400	400	400	400
					(4)一般財源	(千円)	25	96	92	92	92	92
					予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	400	460	492	492	492	492
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成14年に農業者年金基金法が廃止され、同時に独立法人農業者年金基金法が施行されたことにより、新法に基づく農業者年金事業市町村事務取扱要領により、事務を行う。			支出内訳	(1)需用費	(千円)	137	105	125	125	125	125
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特に無し				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(5)その他	(千円)	263	355	367	367	367	367
◆県内他市の実施状況				➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 研修会などにより、他市町村の受給者数や新規加入者数は分かっているが、加入推進活動の詳細や事務処理の方法は調査していないため把握できていない。							
○ 把握している ● 把握していない												
◆市民と行政の協働状況					➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 対象は個人であり、協働になじまない。						
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない												
					①事務事業に係る正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,701	1,780	1,812	1,812	1,812	1,812
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	農業者の経営基盤の安定、また担い手の確保に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	独立行政法人農業者年金基金法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	加入推進活動を、農協、農業委員会と協力して行うことにより、成果の向上が期待できる。 また、年金の受給要件等について、制度の周知を図る必要がある。	成果実績 下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務事業としてはないが、農協とは連携していくことで、新規加入者の増加や、事務の効率化が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で事務を行っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で事務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 公的年金の事務であるため、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 公的年金の事務であり、受益者負担はない。 他市町村も同様である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	60歳前後の被保険者及び待機者を対象として、農業者年金制度の周知を図ることを目的として、説明会等を農協や農業会議と合同で開催していく必要がある。 (制度の周知が図られていないことから、経営移譲の要件を満たさないような利用権設定等が行われている。)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	特に経営移譲年金について、受給後の土地管理が不十分であることから、農地台帳等を活用したフォローアップができる体制づくりを構築していく必要がある。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
農業者従事者の離農後の生活安定に資するものであり必要な事業である。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120015				
事務事業名	畜産一般管理事業				
予算書の事業名	1. 畜産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和55年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング	☒ 3. 負担金・補助金	☐ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020500
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 畜産の健全な発展、維持、増進を推進しつつ、畜産物の生産性を高め畜産経営の体質強化を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
					計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家	対象指標	① 畜産農家戸数	戸	14	14	14	14	14	14
			②							
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 新川育成牧場組合負担金 21,270千円 新川地区畜産共進会負担金 96千円	活動指標	① 牧場預託頭数	日頭	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
			② 共進会出品頭数	頭・組	4	4	3	3	3	3
			③		3	3				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 生産性の向上による畜産経営の安定化。	成果指標	① 生乳生産量	t	1,300	1,300	1,250	1,250	1,250	1,250
			②		1,332	1,282				
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 消費者の食に対する安心・安全の関心が高まっており、安心して食される高品質な畜産物の生産。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、大規模化が進み次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。			費 目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 集約的で専業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加し多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷、食に対する安心・安全の関心の高まり等大変厳しい畜産情勢ではあるが、食生活の多様化や消費者ニーズに対応した高品質な畜産物を安定的にかつ継続した生産を図る必要がある。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 新川育成牧場組合議会より、今後の牧場運営についての協議すべく要望あり。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	22,354	21,874	21,551	21,551	21,551	21,551	21,551
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	支出内訳	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	22,354	21,874	21,551	21,551	21,551	21,551	21,551
		(1)需用費	(千円)	62	24	88	88	88	88	88
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にならない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川育成牧場組合負担金割合 魚津市33.5%、黒部市49.4%、滑川市17.1%	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	22,272	21,837	21,433	21,433	21,433	21,433	21,433
		(5)その他	(千円)	20	13	30	30	30	30	30
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	22,354	21,874	21,551	21,551	21,551	21,551	21,551
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1
	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務でなじまない。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	500	500	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,388	2,200	2,200	1,760	1,760	1,760	1,760
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	23,742	24,074	23,751	23,311	23,311	23,311	23,311
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	畜産経営の安定化及び畜産振興の重要施策となっているところから今後も必要性が大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	畜産経営の近代化と農業生産力の増強を図る目的で設立された新川育成牧場について、畜産農家の高齢化や後継者不足等による飼養農家戸数並びに飼養頭数の減少により預託頭数は減少傾向にあるが、近年、初妊牛の高騰、餌価格の高値推移等の影響のため若干ではあるが増加に転じている。しかしながら、育成事業は畜産農家の経営安定化のためにも継続する必要があるが、牧場の経営改善を図るためには、販売事業等の力点を移動する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各種イベントや新川広域観光圏などと連携する必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川育成牧場組合の負担金が大部分を占めており、牧場組合の運営に掛かっている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川育成牧場組合の経営の安定化、活性化が求められており、支援体制を強化するためには人件費は増大する可能性がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会費による受益者の一律負担である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	黒部市、滑川市の2市と調整を図る必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☒ 目的見直し			
☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成24年度末の方向性の決定に基づき見直しを図る。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	平成24年度末の方向性の決定に基づき見直しを図る。	成果の方向性
			維持
			低下

★一次評価 (課長総括評価)	
事業費の大部分は、新川育成牧場組合の負担金であり、組合構成市のひとつである滑川市が脱退を表明しており、今後の新川育成牧場の管理運営について協議を行った。 魚津市の畜産振興のあり方をふまえ、喫緊に新川育成牧場の経営体について対策を講じなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		31120016				部・課・係名等		コード1		03020500		政策体系上の位置付け		コード2		311002		予算科目		コード3		001060104									
事務事業名		家畜法定伝染病防疫衛生対策事業						部名等		産業建設部						政策の柱		基1 にぎわい、活力あるまちづくり						会計		一般会計					
予算書の事業名		2.防疫衛生対策費						課名等		農林水産課						政策名		1 地域の特性を活かした農林水産業の振興						款		6. 農林水産業費					
事業期間		開始年度		昭和58年		終了年度		当面継続		業務分類		4. 負担金・補助金						施策名		1. 農業の振興						項		1. 農業費			
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない						係名等		家畜診療所						区分		なし						目		4. 畜産業費	
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☒ 3. 負担金・補助金		☐ 4. 市直営		記入者氏名		谷口 一人						基本事業名		農業経営基盤の整備強化と担い手育成											
◆事業概要 (どのような事業か) 家畜伝染性疾病的発生予防及び蔓延防止のため、各種予防接種を実施するとともに、自衛防疫に対する営営を図りつつ、高品質で安全な畜産物の供給を推進し、畜産経営の安定化に資する。		◆実施計画への記載予定事業内容		H26				単位		上段・計画：下段・実績		計画																			
				H27						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度											
				H28																											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家						対象指標		① 畜産農家戸数		戸		14		14		14		14		14		14								
									②																						
									③																						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 各種予防接種の実施						活動指標		① 予防接種実施頭数(牛)		頭		300		300		350		350		350		350								
	<平成25年度の主な活動内容>								②																						
	各種予防接種の実施。								③																						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 伝染性疾病的発生並びに蔓延を防止するとともに、消費者に対し安全な畜産物の供給を図る。						成果指標		① 伝染性疾病的発生頭数		頭		0		0		0		0		0		0								
									②																						
									③																						
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。								↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 一戸当たりの飼養頭羽数の増加に伴い、生産性が向上されてきたが、その一方でひとたび家畜伝染性疾病的が発生するとその被害は甚大となり、また、蔓延等により重大な影響を及ぼすことが懸念されることに伴い実施。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 宮崎県での口蹄疫の大発生や高病原性鳥インフルエンザの国内での発生をふまえ家畜伝染病予防法が改正され、「発生の予防」と「早期発見・通報」が徹底されるように、その中に規定されている「飼養衛生管理基準及び特定家畜伝染病防疫指針」も大幅に見直され、家畜衛生対策、特に家畜の伝染性疾病的の発生を予防し、蔓延を防止することの重要性を再認識。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鳥インフルエンザ等の防疫たいさくの充実が求められている。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 予防接種事業に助成している市町村は、近隣では富山市ほかに、活動費等として消毒薬の配布や畜舎消毒の実施に対し助成している市町村あり。		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 発生した場合、家畜伝染予防法に基づき、県との連携により処理。		費目		実績		計画																					
								23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度													
						財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)		0		0		0		0		0		0											
								(2)地方債 (千円)		0		0		0		0		0		0											
								(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		51		49		69		69		69		69											
								(4)一般財源 (千円)		0		0		0		0		0		0											
								予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)		51		49		69		69		69		69											
						支出内訳		(1)需用費 (千円)		4		4		5		5		5		5											
								(2)委託料 (千円)		0		0		0		0		0		0											
								(3)工事請負費 (千円)		0		0		0		0		0		0											
(4)負担金補助及び交付金 (千円)		45		45				49		49		49		49																	
(5)その他 (千円)		2		0				15		15		15		15																	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		51		49		69		69		69		69																	
①事務事業に携わる正規職員数		(人)		1		1		1		1		1		1																	
②事務事業の年間所要時間		(時間)		400		400		400		400		400		400																	
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)		1,734		1,760		1,760		1,760		1,760		1,760																	
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)		1,785		1,809		1,829		1,829		1,829		1,829																	
(参考)人件費単価		(円@時間)		4,336		4,399		4,400		4,400		4,400		4,400																	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	同事業は、畜産経営の安定化を図るためには必要性は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予防接種の実施とともに、家畜衛生に対する啓発を図る必要がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	自衛防疫の観点から受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対し支援を図る必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	予防接種費用等定められた負担である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
畜産農家の経営の安定化を図るため、また、高品質で安全な畜産物の供給のために、発生時の対応も含めて富山県東部家畜保健衛生所等関係機関と密接に連携していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		31120019		部・課・係名等		コード1	03020500		政策体系上の位置付け		コード2	311002		予算科目		コード3	001060105		
事務事業名		家畜診療事業						部名等		産業建設部		政策の柱		基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計 一般会計			
予算書の事業名		2.家畜診療事業						課名等		農林水産課		政策名		1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款 6. 農林水産業費			
事業期間		開始年度		昭和40年		終了年度		当面継続		業務分類		5. ソフト事業		施策名		1. 農業の振興			
実施計画（H25～H27）への記載		無		実施計画（H26～H28）における区分				実施計画書に記載しない				記入者氏名		谷口 一人		項 1. 農業費			
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営		電話番号		0765-23-1034		基本事業名		農業経営基盤の整備強化と担い手育成		目 5. 家畜診療事業費	

◆事業概要（どのような事業か） 家畜の診療とともに衛生管理及び飼養管理指導を推進し、生産性の向上を図り、畜産経営の安定化に資する。				◆実施計画への記載予定事業内容				単位	上段・計画：下段・実績		計画				
				H26					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27											
				H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家、飼養家畜			➡	対象指標	① 畜産農家戸数		戸	14	14	14	14	14	14	
						② 家畜飼養頭数（乳用牛、肉用牛）		頭	250	250	250	250	250		
						241		253							
						③ 家畜飼養頭数（豚）		頭	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
					5,104	5,638									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		➡	活動指標	① 診療件数		件	110	110	130	130	130	
	見直し無		家畜の診療、各種予防接種の実施並びに水族館アザラシ、ペンギンの診療等				153		135						
	<平成25年度の主な活動内容>						② 予防接種頭数		頭	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
							11,078		9,420						
		家畜の診療、各種予防接種の実施並びに水族館アザラシ、ペンギンの診療等				③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			<成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入>		➡	成果指標	① 家畜診療手数料		円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	家畜の診療を行うとともに、衛生飼養管理改善等により事故率の低減を図り、生産性の向上をはかる。							2,381,430		1,608,830					
								② 予防接種代		円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
								1,280,717		1,037,921					
						③									
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化														

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農家の副業として少頭数飼育農家が多くあったが、次第に一戸当たりの飼養頭数も増加し専業的経営が行われ、生産性も向上。				費目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1) 国・県支出金			(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 地方債			(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他(使用料・手数料等)			(千円)	1,500	1,192	1,500	1,500	1,500	1,500		
	(4) 一般財源			(千円)	188	0	210	210	210	210		
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	1,688	1,192	1,710	1,710	1,710	1,710
支出内訳	(1) 需用費			(千円)	1,229	758	1,180	1,180	1,180	1,180		
	(2) 委託料			(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(3) 工事請負費			(千円)	0	0	0	0	0	0		
	(4) 負担金補助及び交付金			(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 集約的で専業化された経営により、一戸当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、それに伴い死廃・病傷事故件数が増大、今後も増加傾向にある。また、口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザ野鳥発生のみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展するなど飼養衛生管理の徹底を図る必要がある。				(5) その他		(千円)	459	434	530	530	530	530
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	1,688	1,192	1,710	1,710	1,710	1,710
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市町村で家畜診療所を開設しているところは魚津市のみ。									
○ 把握している ○ 把握していない												
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業対象が畜産農家に限定されている。									
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない												
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	5,203	4,399	4,488	4,928	4,928	4,928	
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	6,891	5,591	6,198	6,638	6,638	6,638	
			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	当事業は畜産経営の安定化を図るためには、必要性は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	家畜の自己低減により、清算段階での生産性と収益性の向上並びに家畜の健全性を図る損害防止策が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	円滑な診療をするためある程度の人件費は必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農業災害補償法施行規則により、診療その他の行為によって農家が負担すべき費用の内容に応じて農林水産省が手数料を定めており、受益者負担の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	農林水産省の定める手数料である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
家畜の衛生管理及び飼養管理指導に努めており、畜産経営の安定化に資する必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120018
事務事業名	受精卵移植事業
予算書の事業名	4. 受精卵移植事業
事業期間	開始年度 平成元年 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020500
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	家畜診療所
記入者氏名	谷口 一人
電話番号	0765-23-1034

政策体系上の位置付け	コード2 311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成

予算科目	コード3 001060104
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	4. 畜産業費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
乳用牛及び肉用牛の短期改良、高能力・高資質牛の増産を図るため受精卵移植技術を活用するとともに、受精卵移植の普及を推進する。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27								
			H28								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 乳用牛への受精卵の移植。		対象指標	① 畜産農家戸数	戸	6	6	6	6	6	6
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 受精卵の移植 24頭 採卵 1頭	活動指標	① 実施頭数	頭	5	5	5	5	5	5
	＜平成25年度の主な活動内容＞			②		9	25				
				③							
	受精卵の採卵・移植 5 頭										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 乳用牛並びに肉用牛の資質改良等により、高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。		成果指標	① 受胎率	%	50	50	50	50	50	50
				②		66	50				
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 畜産経営の安定化。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 肉用牛の改良と増産を目的に、昭和57年度から県が着手した受精卵移植技術の実用化への取組みについては、当初県畜産試験場が中心となって進められてきたが、平成元年度より野外での移植については、県東部家畜保健衛生所が担当となったが、卵自体また技術的な課題もあり、受胎率が低迷し畜産農家の負担となっており、畜産農家サイドも活用には消極的であった。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	36	36	36	36	36	36	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	36	36	36	36	36	36	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	36	36	36	36	36	36	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		36	36	36	36	36	36	
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数						
● 把握している ○ 把握していない			県内他市町村での実施は今のところなし。		(人)						
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間						
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			補助金事務のみのため、協働にはなじまない。		(時間)						
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）						
					(千円)						
					事務事業に係る総費用（A+B）						
					(千円)						
					(参考) 人件費単価						
					(円@時間)						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	受精卵移植技術は、肉用牛及び乳用牛の資質改良、肉用牛の低コスト生産、肉用牛の生産基盤の強化等により畜産経営の安定化が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受胎率の向上により低コスト化が促進され、経営の安定化が図られる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	移植に係る経費は県条例による。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県条例による負担である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性
			低下

★一次評価 (課長総括評価)	
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには餌価格の高値推移等非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高能力・高資質な乳用牛や肉用牛の増産を図ることは、消費者に安全な畜産物を提供する点においても重要なことであり、必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	